

## 令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人東京農工大学

### 1 全体評価

東京農工大学は、農学、工学及びその融合領域における自由な発想に基づく教育研究をとおして、課題解決とその実現を担う人材の育成と知の創造に邁進することを基本理念としている。第3期中期目標期間においては、「世界が認知する研究大学へ」を学長ビジョンとして掲げ、①世界と競える先端研究力の強化、②国際社会との対話力を持った教育研究の推進、③日本の産業界を国際社会に向けて牽引、④高度なイノベーションリーダーの養成に積極的に取り組み、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に卓越した教育研究、社会実装を推進することを目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、環境省の提唱するプラスチック資源循環戦略に大学の研究チームによる研究を加えた「プラスチック削減5Rキャンパス」宣言を行ったことに加え、東京都が行うプラスチック削減の普及啓発活動に協力するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

#### (「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について)

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 令和元年度より、BasicとAdvancedの2コースで段階的に2年間かけて、アントレプレナーシップ及びイノベーションリーダー教育を行う「理系研究者ビジョナリープログラム」を開始している。令和元年度の受講者は、Advanced コース21名、Basicコース46名の合計67名（学生52名、他大学学生5名、企業研究者10名）となり、大手企業等3社から10名の企業研究者が受講しているだけでなく、西東京三大学（東京農工大学、東京外国语大学、電気通信大学）の学生にも門戸を開いており、多様な背景を持つ学生等とともに学習し、チームでイノベーションプランを策定していく機会を創出することで、異分野との融合から創出するイノベーション人材の育成を目指している。（ユニット「国際社会で活躍できる理系グローバルイノベーション人材を養成する世界水準の教育研究を推進する取組」に関する取組）

## 2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特筆	一定の注目事項	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

### I. 業務運営・財務内容等の状況

#### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

#### 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

#### ○ 女性幹部職員養成のための取組

女性教員を幹部補佐等に登用した場合に、当該専攻等にプラス1名分の特任助教の人事費を学長裁量経費から戦略的に支給する「女性管理職登用ポジティブアクション」制度等、大学組織を牽引する女性幹部職員養成のための取組を実施している。

#### (2) 財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

#### 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 学長ビジョンで掲げる戦略の実現に向けた取組による知的財産権活用率の上昇

学長ビジョンで掲げる「日本の産業界を国際社会に向けて牽引」の実現に向けた取組として、先端产学連携研究推進センター（URAC）による研究受入れから知的財産権の活用までの支援やTAMAGO制度の立ち上げ等による支援の結果として、版権料・特許料が（平成30年度：818万7,000円→令和元年度：2,040万6,000円）と増加し、知的財産権活用率が16.6%上昇している。

#### (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

##### 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ プラスチック削減に係る情報発信

環境省の提唱するプラスチック資源循環戦略（3R+Renewable）に、大学の研究チームによる研究（Research）を加えた「プラスチック削減5Rキャンパス」宣言を行い、2050年に向けた、教育、研究、学内環境整備について、学長及び理事による記者会見を行い情報発信を行っている。また、東京都と協定を締結し、大学の研究成果に基づく社会貢献活動として、東京都が行うプラスチック削減の普及啓発活動に協力している。

#### (4) その他業務運営に関する重要目標

- ①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等 ④情報システムの整備充実と運用改善

##### 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**II. 教育研究等の質の向上の状況**

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 教育課程の国際化に向けた取組

平成31年4月から、工学府、生物システム応用科学府において、英語により学位が取得できるコースを新たに導入したことにより、全ての大学院で英語による学位取得が可能となっている。

○ 社会の多様なニーズを踏まえ西東京三大学で連携した共同専攻の設置

東京外国語大学、電気通信大学と連携し、自身の専門性に軸足を置きつつ、異分野の研究成果を融合することによってイノベーションを生み出すことができる学際的、越境的な文理協働型実務人材の育成を目的として「共同サステイナビリティ研究専攻」を設置している。主要言語を英語としたほか、3大学の教員による「トリプレット体制」による研究指導体制を導入している。